

1. 要約

○20年3月期決算は当初予想とは様変わりとなった。即ち、前期の最終利益は、当初は30億円(前年1,620百万円)と大幅な増益を見込んでいたが、実際には1,043百万円と前年を577百万円、35.6%下回った。

○これは主として次の事情による。

- ①米国サブプライムローン問題を発端とする株式市況の急落から、株式関係で予想外の損失が生じたこと(ネット5億円の損、前年比11億円の悪化)。なお、当行はサブプライム関連の商品は保有していない。
- ②取引先企業の業況悪化や倒産から、不良債権処理費用が当初予想を大幅に上回ったこと(40億円、前年比では10億円減ながら当初予想比では10億円増)。
- ③事業性貸出や窓販の不振から、コア業務純益が減少したこと(50億円、前年比10億円減、当初予想比10億円減)。

○前期の営業をみると、個人預金や住宅ローンはますますであったが、事業性貸出が大幅に減少し、貸出金利の上昇もわずかに止まった。また、投信等の窓販は金商法への対応や株安、円高から大幅に減少した。

○この間、不良債権処理は引続き着実に前進した。即ち、前期末の不良債権は267億円と前年比40億円減少し、不良債権比率も5.9%と0.6%ポイント低下した。ただ、自己資本比率は有価証券の含み損に加え自己株式の買入もあり、9.1%と0.8%ポイント低下した。

○こうした損益、財務の状況に鑑み、前期の配当については、当初予定していた1円の増配を見送り、1株につき年1.5円で据え置きにしたいと考えている。

○今21年3月期については、不良債権処理費用の減少や株式関係損益の好転を主因に増益になる見込みである。配当については、これを前提に年2.5円と1円の増配を予定している。

2. 営業

(1) 預金

○預金は19年度中49億円減少し、20年3月末残高は5,771億円、前年比0.9%減となった。

○預金者別にみると、個人預金は順調に増加したが、一般法人と公金預金は減少。

○流動性別にみると、預金金利の上昇を映じてか、要求払預金が減少する一方、定期性預金は増加。

(2) 預り資産

○19年度中の窓販額は136億円と、投信と保険を中心に、前年比37.9%の減少。

○これは、金融商品取引法(19年9月施行)への対応に手間取ったことに加え、株安、円高が影響したものとみられる。

○この結果、20年3月末の預り資産残高は728億円、前年比0.6%増と増勢鈍化(19年3月末の前年比は31.1%増)。

19年度の預金動向

(単位:億円)

		年度中増減		年度末残高	
			前年		前年比%
預金者別	個人	68	▲ 2	4,619	1.5
	一般法人	▲ 78	▲ 28	900	▲ 8.0
	地公体等	▲ 39	▲ 20	252	▲ 13.9
流動性別	要求払	▲ 76	▲ 29	1,933	▲ 3.7
	定期性	27	▲ 21	3,838	0.6
合 計		▲ 49	▲ 50	5,771	▲ 0.9

19年度の預り資産動向

(単位:億円)

	年度中窓販額		年度末残高	
		前年		前年比%
投資信託	99	152	404	▲ 4.2
個人年金保険	25	52	257	5.3
公共債	10	13	66	17.8
合 計	136	219	728	0.6

(3) 貸出

○貸出は19年度中230億円減少し、20年3月末の残高は4,425億円、前年比4.9%減となった。

○住宅ローンは43億円増と前年並の増加となったが、事業性貸出は企業の資金需要低迷に加え不良債権の最終処理(償却43億円、売却10億円)もあって289億円減と前年を上回る減少となった。

○20年3月末の貸出約定平均金利(残高ベース)は、事業性貸出が前年比0.01%ポイントの上昇、住宅ローンが同0.16%ポイントの上昇となり、相対型貸出全体では同0.03%ポイントの上昇に止まった。これは、資金需要の低迷、貸出競争の激化に加え、下期の金利先高感後退も影響していると思われる。

19年度の貸出動向

(単位:億円)

	年度中増減		年度末残高	
		前年		前年比%
消費性	25	26	1,308	2.0
うち住宅ローン	43	45	1,139	3.9
事業性	▲289	▲117	2,796	▲9.3
地公体	24	55	272	9.9
その他とも合計	▲230	▲37	4,425	▲4.9

貸出約定平均金利の推移

(残高ベース)

(単位:億円)

	総平均		うち、事業性貸出		住宅ローン	
		騰落率		騰落率		騰落率
18/3月末	2.655	▲0.062	2.532	▲0.056	1.957	▲0.057
9月末	2.736	0.081	2.642	0.110	1.999	0.042
19/3月末	2.704	▲0.032	2.581	▲0.061	2.097	0.098
9月末	2.788	0.084	2.661	0.080	2.232	0.135
20/3月末	2.736	▲0.052	2.595	▲0.066	2.256	0.024

(注)市場型貸出を除く。

(4) 有価証券

○有価証券は、債券を中心に19年度中63億円増加し、20年3月末残高は1,097億円、前年比6.1%増となった。この結果、預証率は末残19.0%(前年17.7%)、平残18.5%(同17.3%)に上昇した。なお、株式の減少は期末における償却(5億円)と簿価修正(21億円)が主因。

○前期における有価証券関係の特徴は、株式市況の急落に伴い含み損が拡大したこと。即ち、株式と投信が前期末の含み益から含み損に転じたほか、債券も変動利付国債の値下がりに伴い含み損を拡大した。この結果、20年3月末の「その他有価証券」はネット46億円の含み損となった(前年末はネット1億円の含み益)。なお、4月以降の株式市況持ち直しから、最近時の含み損は30億円とやや減少している。

19年度の有価証券動向

(単位:億円)

	年度中増減		年度末残高	
		前年		前年比%
債券	72	39	931	8.5
株式	▲ 28	▲ 17	80	▲ 26.6
投信	18	10	85	28.7
合計	63	31	1,097	6.1

「その他有価証券」の含み損益

(単位:百万円)

	合計	債券	株式	投信
18/3月末	659	▲ 1,564	2,080	143
19/3月末	181	▲ 1,004	141	1,043
6月末	216	▲ 1,231	609	838
9月末	▲ 1,723	▲ 988	▲ 977	242
12月末	▲ 1,254	▲ 744	▲ 478	▲ 32
20/3月末	▲ 4,621	▲ 1,371	▲ 2,083	▲ 1,166
最近時 (20/4月末)	▲ 3,005	▲ 1,623	▲ 742	▲ 640

3. 損益

(1) コア業務純益

○コア業務純益(事業会社の営業利益に相当)は5,025百万円と前年比955百万円、15.9%の減少となった。

○これは、業務粗利益が資金利益と役務利益の減少から689百万円減少した一方、営業経費が賞与の復活から87百万円増加したことによる。

—資金利益は11,740百万円と710百万円の減少。預金金利の上昇に伴い預金利息が1,055百万円増加した一方、貸出の減少と貸出金利の伸び悩みから貸出金利息が54百万円の増加に止まったことが主因。

—役務利益は1,253百万円と159百万円の減少。投信等窓販関係の手数料が133百万円減少したことが主因。

(単位:百万円)

	20/3月期	19/3月期	前年比
業務粗利益	13,195	13,884	▲ 689
資金利益	11,740	12,450	▲ 710
貸出金利息	12,158	12,104	54
有価証券利息配当金	1,485	1,320	165
預金利息	1,917	862	1,055
役務利益	1,253	1,412	▲ 159
窓販手数料	601	734	▲ 133
その他業務利益	201	21	180
国債等債券関係損益	172	▲ 7	179
経費	7,998	7,911	87
人件費	3,823	3,705	118
物件費	3,696	3,740	▲ 44
一般貸倒引当金繰入	▲ 85	▲ 1,272	1,187
業務純益	5,282	7,244	▲ 1,962
コア業務純益	5,025	5,980	▲ 955

(注)コア業務純益は、業務純益から一般貸倒引当金繰入と国債等債券関係損益を除いたもの。

(2) 経常利益・最終利益

- 経常利益は583百万円と前年比982百万円、62.7%の減少となった。
- これは、不良債権処理費用は減少したものの、コア業務純益が減少したほか、株式関係の損益が多額のネット損失に転じたことによる。
- 不良債権処理費用は40億円(前年51億円、前々年71億円)と引続き減少傾向を辿ったが、当初予想(30億円)に比べると取引先企業の業況悪化や倒産から大幅に増加。
 - 株式関係はネット474百万円の損失。売買損益が22百万円の益(前年は735百万円の益)に止まったほか、減損処理が496百万円(同64百万円)に拡大。
- 最終利益(当期純利益)は1,043百万円と前年比577百万円、35.6%の減少となった。経常利益に比べ減益率が小さいのは、償却債権取立益の増加と固定資産減損処理の減少による。

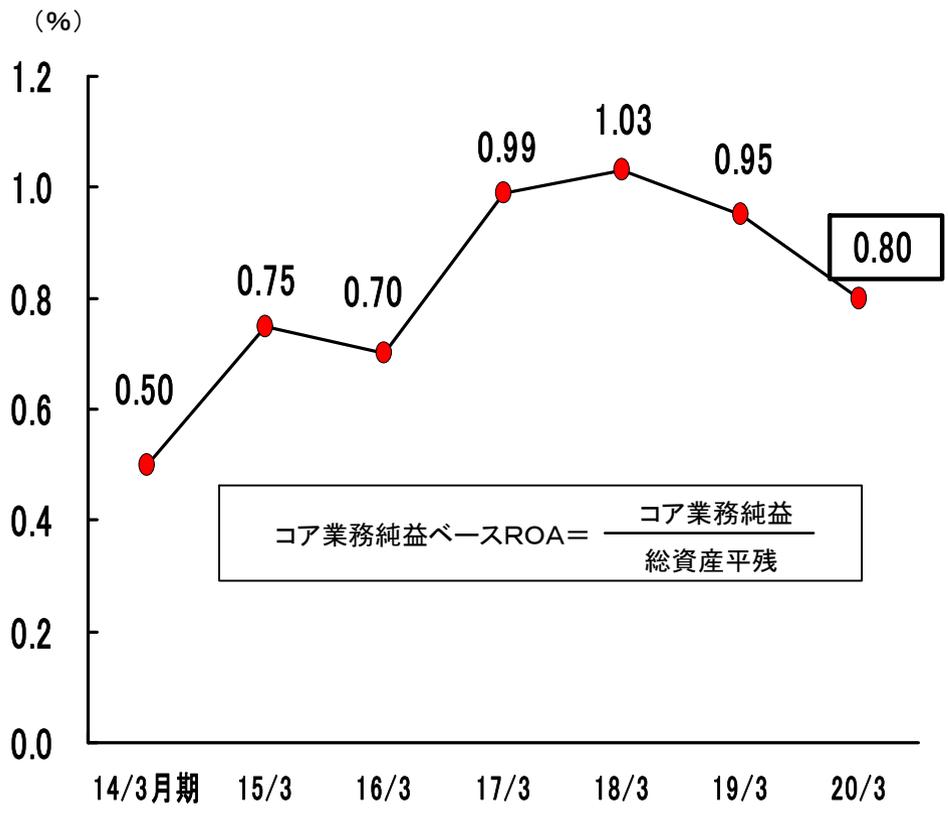
(単位:百万円)

	20/3月期	19/3月期	前年比
コア業務純益	5,025	5,980	▲ 955
不良債権処理費用	4,082	5,108	▲ 1,026
一般貸倒引当金繰入(▲戻入)	▲ 85	▲ 1,272	1,187
個別貸倒引当金繰入	1,187	1,932	▲ 745
貸出金償却	2,908	2,326	582
貸出債権売却損	71	2,121	▲ 2,050
株式関係損益	▲ 474	670	▲ 1,144
経常利益	583	1,565	▲ 982
特別利益	545	355	190
償却債権取立益	532	354	178
特別損失	59	309	▲ 250
減損損失	7	148	▲ 141
当期純利益	1,043	1,620	▲ 577

4. 収益関係諸指標

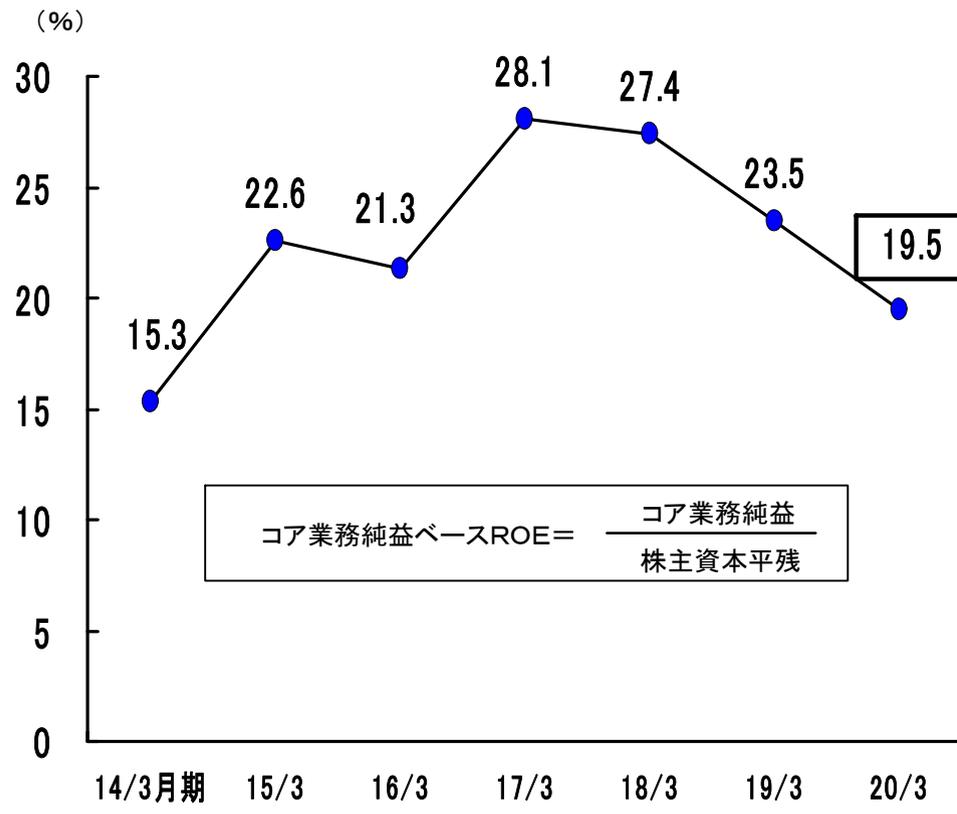
(1) ROA【総資産利益率】

○資産の活用度合を示すROA(総資産利益率)は0.80%と前年比0.15%ポイント低下した。



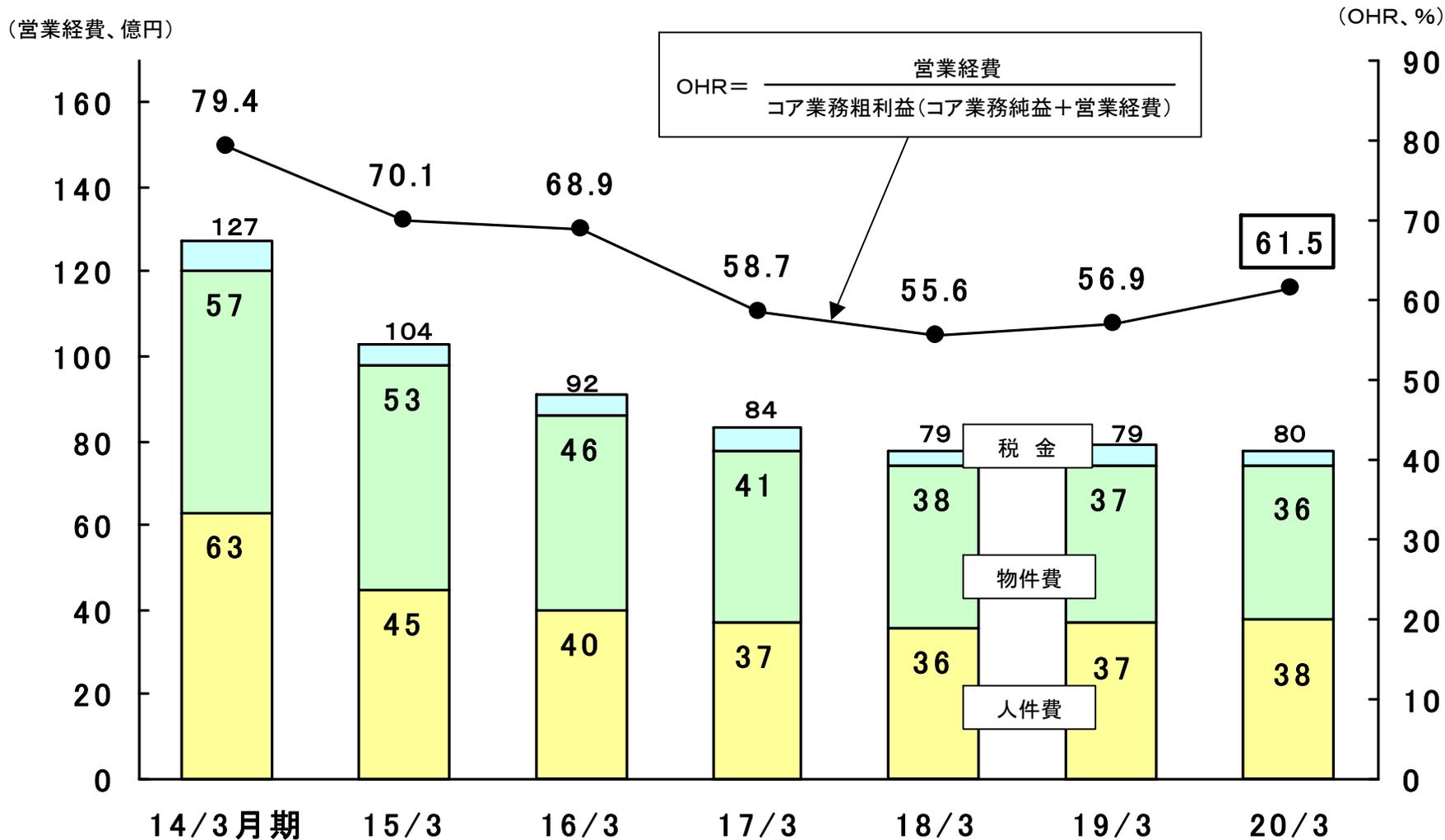
(2) ROE【株主資本利益率】

○株主資本の活用度合を示すROE(株主資本利益率)は19.5%と前年比4.0%ポイント低下した。



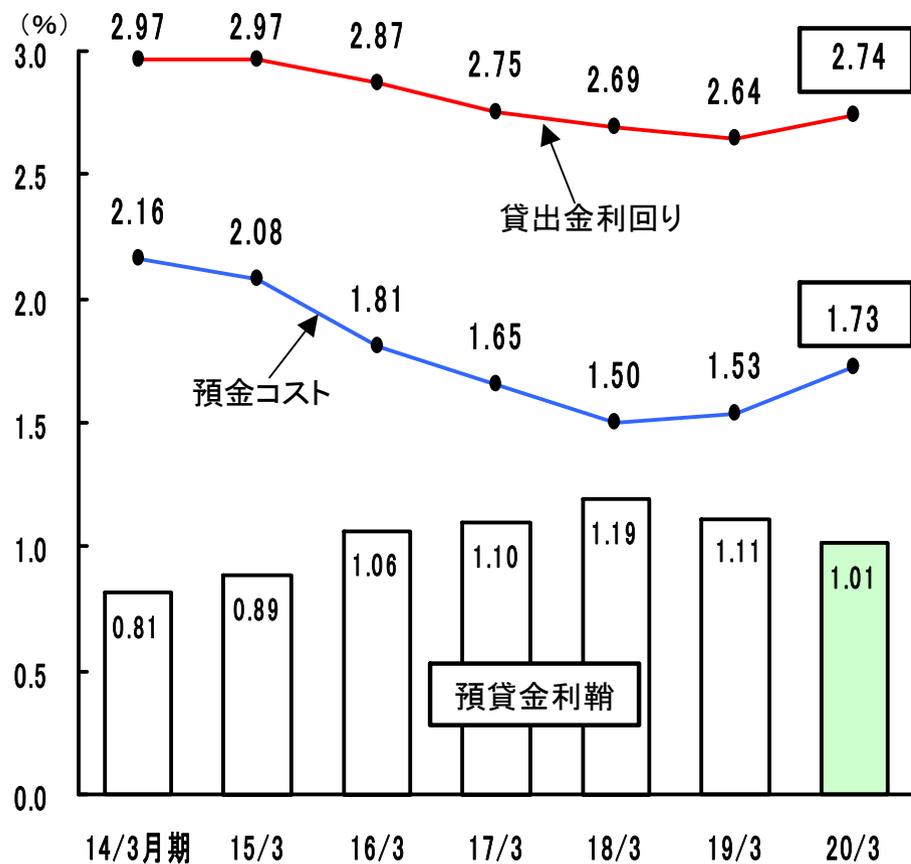
(3) OHR【営業経费率】

○コア業務粗利益に占める営業経費の割合を示すOHR(営業経费率)はコア業務純益の減少から61.5%と前年比4.6%ポイント上昇した。

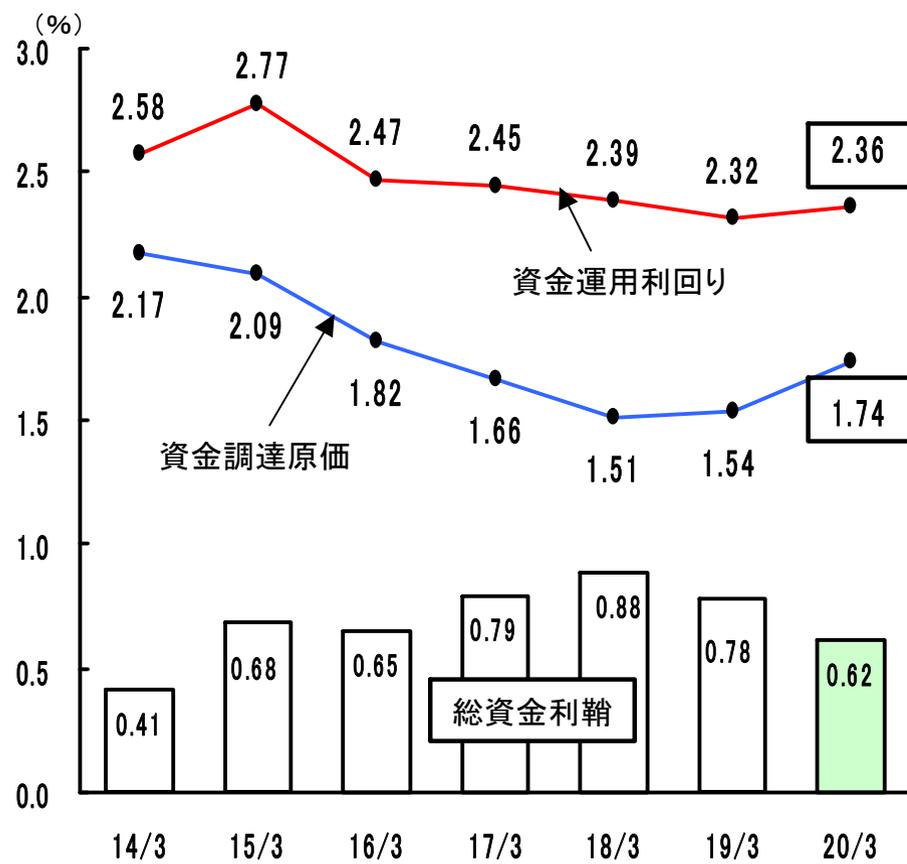


(4) 利鞘

○預貸金利鞘は、預金コストが0.20%ポイント上昇の一方、貸出金利回りが0.10%ポイントの上昇に止まったことから、1.01%と前年比0.10%ポイント縮小した。



○有価証券等を含めた総資金利鞘も、資金調達原価が0.20%ポイント上昇の一方、資金運用利回りが0.04%ポイントの上昇に止まったことから、0.62%と前年比0.16%ポイント縮小した。

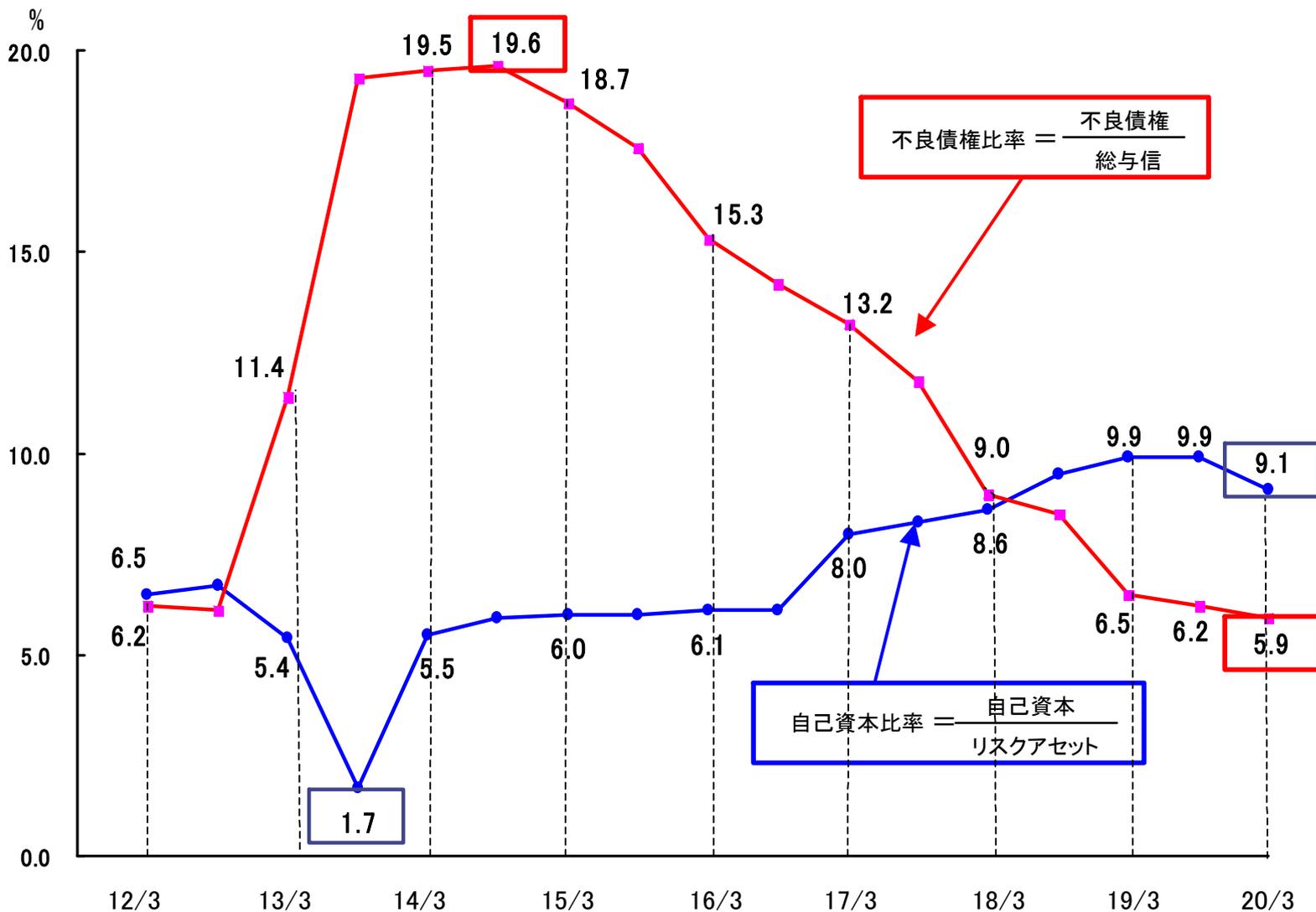


5. 財務

(1) やや長い目でみた動向

○不良債権比率は引続き低下し、ピーク(14/9月末19.6%)比では13.7%ポイントの大幅低下。

○自己資本比率は若干低下したが、ボトム(13/9月末1.7%)比では7.4%ポイントの大幅上昇。



(2) 不良債権(金融再生法開示基準)

○20年3月末の不良債権は267億円と前年比40億円、13.0%減少した。

○この結果、総与信(貸出のほか支払承諾等を含む)に対する不良債権の比率は5.9%と前年比0.6%ポイント低下した。

(単位:億円)

	A 不良債権				B 正常債権	C=A+B 総与信	A/C 不良債権 比率 %
	要管理 債権	危険債権	破産更生 等債権				
13/9月末	(ピーク)1,043	321	523	198	4,341	5,384	19.3
14/9月末	958	307	479	171	3,926	4,884	(ピーク)19.6
17/3月末	633	96	420	116	4,164	4,797	13.2
18/3月末	427	87	216	123	4,309	4,736	9.0
19/3月末	307	45	165	96	4,393	4,701	6.5
20/3月末	267	32	137	97	4,198	4,465	5.9
前年比	▲ 40	▲ 13	▲ 28	1	▲ 195	▲ 236	▲ 0.6

○19年度中の取引先企業の債務者区分の動向をみると、正常債権への上方シフトが依然少ない一方、正常債権からの下方シフトが大幅に増加した。

(単位:億円)

	不良債権 増減額	正常債権からの動向				
		正常債権への 上方シフト	正常債権からの 下方シフト	償却	売却	返済 回収
17/3月期	▲ 93	▲ 32	48	▲ 62	0	▲ 47
18/3月期	▲ 206	▲ 15	49	▲ 82	▲ 107	▲ 51
19/3月期	▲ 120	▲ 15	42	▲ 35	▲ 59	▲ 53
20/3月期	▲ 40	▲ 16	74	▲ 43	▲ 10	▲ 45

○20年3月末の不良債権に対する保全率は88.1%に達している(前年86.0%)。

(単位:億円)

	債権額 A	保全額 B		保全率 % B/A		
		担保・保証	引当金	19/3月末		
破産更生等債権	97	97	90	7	100.0	100.0
危険債権	137	122	73	49	89.0	87.8
要管理債権	32	15	9	5	47.8	51.1
合計	267	235	173	62	88.1	86.0

○20年3月末の不良債権比率を業種別にみると、前年に比べ建設業、運輸業が上昇の一方、製造業、卸・小売業等は低下した。

(単位:億円)

業 種	与 信 残 高		不良債権残高		不良債権比率	19/3月末 不良債権 比率 %
	A	構成比 %	B	構成比 %	B/A %	
製造業	318	7.1	17	6.6	5.6	6.0
建設業	345	7.7	36	13.4	10.4	8.6
情報通信業	21	0.4	-	-	-	-
運輸業	113	2.5	15	5.9	13.9	6.4
卸売業	130	2.9	10	3.9	8.0	10.1
小売業	278	6.2	28	10.7	10.3	11.9
金融・保険業	402	9.0	0	0.1	0.0	-
不動産業	326	7.3	40	14.9	12.2	12.9
サービス業	710	15.9	89	33.5	12.6	13.7
地方公共団体	312	6.9	-	-	-	-
個人	1,475	33.0	28	10.4	1.8	1.8
その他とも合計	4,465	100.0	267	100.0	5.9	6.5

(3) 自己資本

○20年3月末の自己資本は303億円と前年比50億円減少した。

—有価証券の含み損(47億円)、自己株式の買入(10億円)が最終利益の内部留保(7億円)を上回ったことによる。

○その結果、リスクアセットに対する自己資本の比率は9.11%と前年比0.81%ポイント低下した。

○Tier I 比率は6.75%と同0.44%ポイントの低下。自己資本比率に比べ低下幅が小さいのは、新株予約権付社債の株式転換(17億円)に伴い、Tier II からTier I へのシフトがあったため。

(単位:億円)

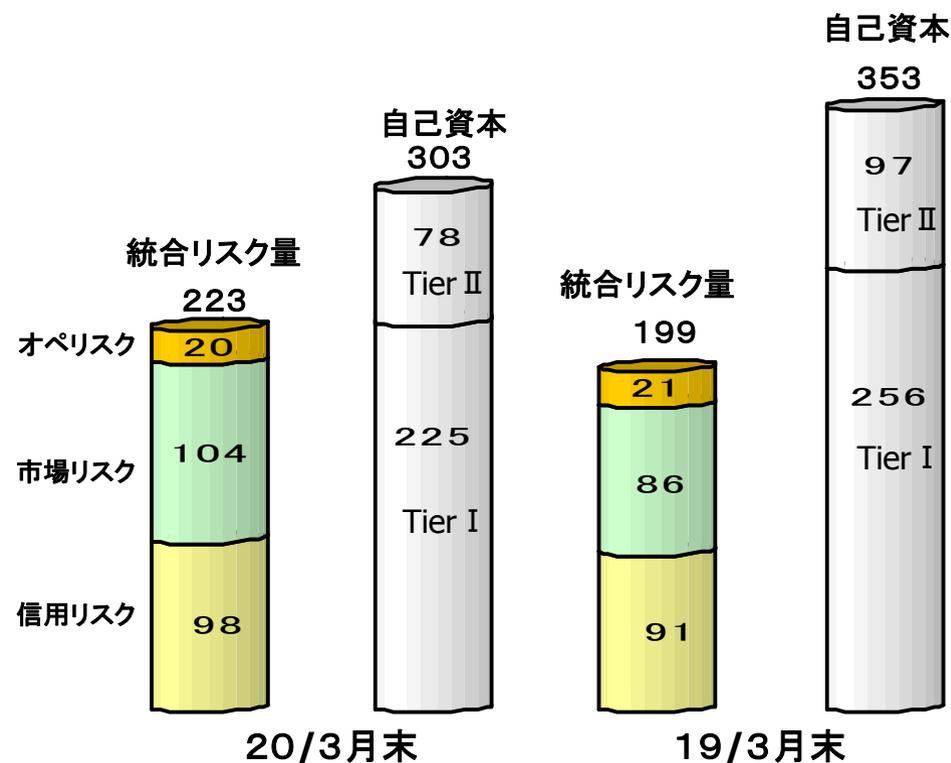
	自 己 資 本			リスク アセット (C)	自己資本 比率 % (A/C)	Tier I 比率 % (B/C)	(連結ベース) 自己資本 比率 %
	(A)	Tier I (基本的項目) (B)	Tier II (補完的項目)				
13/9末	(ボトム) 73	37	48	4,261	(ボトム) 1.71	(ボトム) 0.87	(ボトム) 2.26
14/3末	218	173	46	3,959	5.52	4.37	5.59
17/3末	297	209	89	3,705	8.04	5.65	8.19
18/3末	305	221	85	3,541	8.62	6.25	8.87
19/3末	353	256	97	3,560	9.92	7.19	10.21
20/3末	303	225	78	3,334	9.11	6.75	9.58
前年比	▲ 50	▲ 31	▲ 19	▲ 226	▲ 0.81	▲ 0.44	▲ 0.63

6. リスク管理

(1) 統合リスク

○20年3月末の統合リスク量は223億円と前年比24億円の増加。株式市場、外為市場のボラティリティ(変動率)上昇に伴う市場リスクの増大が主因。

○統合リスク量の自己資本に対する比率は73.6%に上昇(前年56.6%)。



(2) 金利リスク

○20年3月末の銀行勘定に係る金利リスク量は55億円と前年比10億円の増加。固定型住宅ローンの増加、定期預金の残存期間短期化が主因。

○金利リスク量の自己資本に対する比率は18.2%に上昇した(前年12.7%)が、アウトライヤー基準(20%)の範囲内には収まっている。

(注)信用リスクと市場リスクは、VaR(一定期間に一定確率で被り得る最大損失額)による。

VaR計測方法:保有期間1年(240日)、観測期間1年、信頼水準99%オペレーショナルリスクは基礎的手法(業務粗利益×15%)による。

	20/3月末	19/3月末
金利リスク量 (99%タイル) A	55億円	45億円
自己資本 B	303億円	353億円
A/B	18.2%	12.7%

7. 今期の業績予想

○21年3月期(通期)については、コア業務純益は前年並みとなる見込みながら、不良債権処理費用の減少と株式関係損益の好転から、経常利益20億円(前年比3.4倍)、純利益21億円(同2倍)と増益を見込んでいる。

(単位:百万円)

		通 期				上 期	
		18/3月期 実 績	19/3月期 実 績	20/3月期 実 績	21/3月期 予 想	20/9月期 予 想	前年同期 実 績
単 体	経常収益	18,377	16,955	16,900	16,000	7,900	8,558
	経常利益	1,172	1,565	583	2,000	900	802
	純 利 益	1,064	1,620	1,043	2,100	1,000	1,054
連 結	経常収益	21,400	20,102	19,789	18,400	9,100	10,056
	経常利益	1,303	1,811	625	2,000	900	814
	純 利 益	1,062	1,509	1,005	2,100	1,000	1,041

8. 配当

○前期については、当初は増益を前提に年1円の増配を予定していたが、減益となったこと、当初予定外の自社株購入を10億円実施したことを考慮し、増配を見送り、年1.5円で据え置く方針（6月の定時株主総会に諮る予定）。

○今期については、増益を前提に年2.5円と1円増配する方針。

（単位：百万円）

		18/3月期 実績	19/3月期 実績	20/3月期 実績	21/3月期 予想
純利益	A	1,064	1,620	1,043	2,000
株主還元	B	309	338	1,359	575
配当	C	309 (年1.5円)	338 (年1.5円)	344 (年1.5円)	575 (年2.5円)
	自社株購入	-	-	1,015	未定
株主還元率	B/A	29.0%	20.8%	130.2%	未定
配当性向	C/A	29.0%	20.8%	32.9%	28.7%

9. 中期経営計画

(1) 計画の狙い

期 間	名 称	狙 い
14～16年度	収益倍増計画	収益力の強化・・・コア業務純益の倍増
17～19年度	プラン68	不良債権減らし・・・不良債権比率の6.8%への引下げ
20～22年度	地力強化計画	①現場力の強化を通じた顧客サービスの向上 ②不良債権問題の最終解決と収益力の再強化

(2) 新計画「地力強化計画」の骨子

3 本 柱	主 な 具 体 的 取 組 み 事 項
①現場力の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・個人営業・法人営業における提案営業の高度化。 ・法人営業におけるRM(企業専担者)の徹底と取引先企業支援の強化。 ・顧客の立場に立った事務フローの見直し、事務機器の更新。 ・インターネットバンキング、コールセンターの拡充。 ・店舗のリニューアル。
②人材の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・透明性・公平性・合理性の理念に立った新人事制度の導入。 ・営業店の営業と事務を中心とした人材高度化プログラムの策定と推進。
③業務の高度化	<ul style="list-style-type: none"> ・新手法の導入による営業店収益管理の高度化。 ・信用リスク管理の精緻化。 ・市場リスク管理の高度化とALM機能の充実。

(3) 数値目標

- 前中計「プラン68」の達成状況—最大の目標としてきた不良債権比率の引下げは目標を達成したが、収益は目標を下回った。
- 新中計「地力強化計画」の目標—不良債権比率を4%程度(19年度実績5.9%)にまで引下げる一方、コア業務純益を56億円程度(同50億円)に、経常利益を30億円程度(同5億円)に引き上げる計画。

中期経営計画の数値目標

- 金利・為替・株価については現状で横ばいと想定
- 単体ベース

(単位:億円、%)

		収益倍増計画 (14~16年度)		プラン68 (17~19年度)		地力強化 計 画 (20~22年度)	
		13年度(末)	16年度(末)		19年度(末)		22年度(末)
		実 績	計 画	実 績	計 画	実 績	計 画
収 益	コア業務純益	32	60	59	68	50	56
	経常利益	▲ 178	-	4	17	5	30
財 務	不良債権比率	19.5	-	13.2	6.8	5.9	4.0
	自己資本比率	5.5	-	8.0	9.0	9.1	10.5

(付) 営業店一覧(20年5月15日現在)

	店舗名	営業店長	電話番号		
県	本店営業部	吉田 利明	024-525-2911		
	渡利出張所	中井 智	024-523-3341		
	山下町出張所	鈴木 学	024-531-5311		
	泉出張所	長嶺 公木	024-559-1231		
	福島西支店	星 昌吾	024-534-7158		
	福島北支店	葛西 宏一	024-553-5561		
	福島南支店	渡辺 吉信	024-545-3111		
	蓬萊出張所	小枝 政之	024-548-6331		
	笹谷支店	宮崎 浩行	024-558-1135		
	岡部支店	手代木 巧成	024-531-8081		
	大森支店	小石沢 好勝	024-546-5911		
	八島田支店	後藤 秀之	024-558-6001		
	飯坂支店	瀬谷 照雄	024-542-3251		
	保原支店	佐藤 健市	024-575-3101		
北	桑折支店	眞壁 孝文	024-582-2207		
	川俣支店	長谷川 正人	024-565-2211		
	二本松支店	佐藤 明則	0243-22-2151		
	県	本宮支店	益弘 薫	0243-34-3161	
		郡山支店	和知 昭	024-932-1500	
		芳賀支店	阿部 正文	024-956-0188	
		開成支店	安田 貞雄	024-921-0301	
		大槻支店	二瓶 健	024-951-8500	
		郡山北支店	小野 英典	024-934-0155	
		富久山支店	富山 浩明	024-934-1620	
		菜根支店	佐藤 善範	024-923-4500	
		中	安積支店	高田 昭一	024-945-5530
			荒井支店	半澤 健一	024-946-1850
			富田支店	佐久間 行英	024-952-3922
須賀川支店			高野 俊哉	0248-75-2158	
須賀川西支店			熊坂 利秀	0248-72-8855	

	店舗名	営業店長	電話番号	
県	矢吹支店	酒井 広則	0248-42-3911	
	白河支店	古市 徳三郎	0248-24-1311	
	南	船引支店	古川 次男	0247-82-1151
		石川支店	金子 章	0247-26-2127
		棚倉支店	斎藤 勇	0247-33-2211
		東館支店	小貫 博市	0247-46-3141
会津	会津支店	吉田 直人	0242-26-6311	
	門田支店	前野 博之	0242-28-5131	
	猪苗代支店	長谷川 茂樹	0242-62-2054	
	喜多方支店	神谷 義晴	0241-22-2163	
浜通り	相馬支店	上野 裕之	0244-35-2161	
	原町支店	山崎 光	0244-23-2158	
	浪江支店	星 宗一	0240-34-3181	
	富岡支店	芳賀 良栄	0240-22-2161	
	四倉支店	原田 信一	0246-32-4151	
	平支店	鈴木 弘志	0246-23-3331	
	平東出張所	及川 清栄	0246-21-5411	
	内郷支店	安斎 健造	0246-26-2061	
	湯本支店	高萩 文彦	0246-42-2138	
	小名浜支店	安達 英範	0246-53-4101	
県外	植田支店	穴戸 康宏	0246-62-2151	
	仙台支店	岩田 清吾	022-223-8191	
	黒磯支店	今村 正弘	0287-62-1625	
県外	水戸支店	山崎 英夫	029-224-5606	
	大宮支店	中谷 幸信	048-643-2830	

(参考)ローンプラザ一覧

福島	南 健治	024-521-6177
郡山	加藤 勲	024-932-3380
須賀川	砥石 一浩	0248-72-5840
白河	平井 稔	0248-37-5858
会津	加藤 健一	0242-37-2141
いわき	吉田 幸嗣	0246-37-8816

以上